

○中川尚志（内閣府経済社会総合研／科学技術振興機構），
有本建男（内閣府経済社会総合研）

1. 経済社会総合研究所とは、

経済社会総合研究所（Economic and Social Research Institute：以下 ESRI という）は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して 2001 年 1 月に発足した内閣府の機関である。

内閣府は重要課題を担当する「知恵の場」であるが、ESRI は内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担う、いわば「知恵の場」の中の「知恵の場」といえる。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局 と連携し、経済財政諮問会議の審議に資する研究や、政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいる。また同時に、GDP（国内総生産）統計に代表される国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報（QE：Quarterly Estimates）及び年度毎の確報を公表、さらには、DI（景気動向指数）等の景気動向統計の作成を行い、公表している。

研究の進め方について、現在、各研究プロジェクトを 7 つのコア・プロジェクトの中に位置づけ、内閣府内関係部局及び府外の関係機関と連携をとりつつ実施している。

（7 つのコア・プロジェクト）

1. 国民経済計算の改善・拡充・活用
2. 財政金融政策の効果
3. 科学技術と経済政策

科学技術と経済

官民の科学技術研究が経済成長や豊かな国民生活にどのように寄与しているか定量的に把握する。

科学技術と社会

科学技術と社会の関係について研究を行う。特に、将来ビジョン、社会システムに注目した調査分析を行う。

環境と経済

環境と経済の相互作用について総合的に分析するためのデータ整備、モデル開発、海外動向調査等を行う。

4. 不確実性・リスク・資本市場
5. 少子高齢化と経済政策
7. Health of Nations・地域再生

2. 「科学技術と経済社会」研究チームとは、

内閣府が担当する政策分野は大きな広がりを見せ、政府全体の観点からの総合的な取組や、科学的知見に基づく深みのある政策対応が従来以上に必要になってきている。こうした課題に適切に対応するため、経済政策、科学技術政策、防災政策などの個別政策の枠を超えた学際的な政策研究の機能を強化するため、「学際的政策研究チーム」を発足させた。

同チームは、多様な分野の行政官・行政経験者や研究者によって構成し、府内の関係部局はもとより、関係省庁・機関とも連携して、政策ニーズに即応した研究を進めるとともに、その成果を政策担当部局にフィードバックすることとしている。17年7月に、「科学技術と経済社会」、「災害等のリスクと経済政策」の2つのチームを発足させ、今後も政策ニーズ等を踏まえ順次追加していくことを検討している。

（「科学技術と経済社会」研究チーム発足時の課題・体制（平成17年7月7日プレス発表資料より））

<課題>

- 官民の科学技術研究が経済成長や国民生活の向上にどのように寄与しているか可能な限り定量的に把握すること（従来の経済分析において、技術進歩は労働、資本の増加で説明されない残差として扱われることが多いが、ミクロレベルの技術開発や技術情報とリンクすることによって、より具体的に技術の経済成長等へのインパクトをとらえる）
- 上記研究成果に基づき、研究開発の評価手法を改善すること
- 総合科学技術会議における審議等に資する研究を行うこと、等

<体制>

- チーフ：有本建男総括政策研究官（前文部科学省科学技術・学術政策局長）
以下、川崎泰史上席主任研究官、客員主任研究官（独）科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー）等による研究チーム
- 府内の科学技術関係部局（政策統括官（科学技術政策）、日本学術会議）、文部科学省、（独）科学技術振興機構等とも連携

現在、「科学技術と経済社会」研究チームでは、3つの大きな枠組みで調査研究を行っている。

「科学技術と経済」においては、イノベーションに注目して研究を行っている。特に、イノベーションを測定することを目指して、様々な測定手法やデータの活用を検討している。これらの研究成果は、SNA（国民経済計算：GDP等が算出される国の経済活動を表す基本となる経済統計体系）や、技術革新の経済に与える影響、TFPの精緻化等に寄与することを目指している。

「科学技術と社会」においては、科学技術の発展の経済的側面だけではなく、広く社会に対する影響を踏まえて調査研究を行っている。広く社会ビジョンの在り方を検討するため、現代社会を表す一つのキーワードである知識社会に注目した研究や、ソーシャル・アントレプレナーシップ（エンタープライズ）、ソーシャル・キャピタルに注目した研究を行っている。今後は、人材、キャリアパス、リテラシーというような観点からの研究にも広げて行きたい。

「環境と経済社会」では、環境と経済の相互作用について総合的に分析するためのデータ整備、モデル開発、海外動向調査等を行う予定である。

3. 主な実績

「科学技術と経済社会」研究チーム発足後の主な実績を以下の表にまとめる。世界的なイノベーション政策研究及び政策の潮流を踏まえ、研究を行っている。

	研究動向	ESRI実績	政策動向
2004年 12月	NIIレポート「イノベートアメリカ」(通称:パルミサーノレポート) (全米競争力協議会)	<7月> 「科学技術と経済社会」研究チーム発足	
2005年 2月	RIETI政策シンポジウム「日本のイノベーションシステム:強みと弱み」 ((独)経済産業研究所)		
3月	CRDSレポート「Innovationを誘発するファンディングシステム」 ((独)科学技術振興機構)	<8月> 第2回大学改革シンポジウム基調講演	
10月	NASレポート「Rising Above The Gathering Storm」 (通称:オーガスティンレポート) (全米アカデミー)		<10月> 【EU】新産業政策研究・イノベーション統合行動計画
11月	特別シンポジウム「イノベーションの経済社会的条件」 (日本学術会議、経済社会総合研究所、科学技術政策研究所、(独)科学技術振興機構、関係学会)		
11月	OECDレポート「Going for Growth 2005」 (OECD)	<11月> エコ・テクノロジー・ワークショップ 基調講演(ベトナム)	<1月> 【米国】大統領一般教書
2006年 1月	「日米における21世紀のイノベーションシステム:変化の10年間の教訓」 (文部科学省科学技術政策研究所、全米アカデミー科学技術経済政策委員会)		
2月	第2回年次国際シンポジウム「イノベーションとインスティテューションとの共進化ダイナミズムの解明」 (東京工業大学21世紀COEプログラム)	第9回関西科学技術セミナー基調講演	<2月> 【中国】国家中長期科学技術発展計画
2月	RIETI政策シンポジウム「イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは?」 ((独)経済産業研究所)	第4回科学技術社会論学会基調講演	
3月	CRDSレポート「科学技術イノベーション推進のためのNational Innovation Ecosystem 政策提言の検討」 ((独)科学技術振興機構)	<2月> セミナー「戦略的な科学技術振興政策の在り方ー日本経験に学ぶ」 基調講演(タイ)	<3月> 【中国】第十一次五カ年計画 【日本】第3期科学技術基本計画閣議決定
5月	The Atlanta Conference on S&T Policy 2006 - US-EU Policies for Research and innovation - (ジョージア工科大学,PRIME) <アトランタ>	<3月> 公開討論特別シンポジウム「2030年の社会と物質科学」基調講演	<6月> 【日本】イノベーション創出総合戦略
7月	OECD/GSF Workshop on Science of Science Policy -Developing Our Understanding of Public Investment in Science (OECD) <ヘルシンキ>	<7月> シンポジウム「知識社会とは何か」 (共催)	
8月	CRDSレポート「日本版ナショナル・イノベーション・スコアカードの試行と科学技術イノベーションを阻害する社会経済環境」 ((独)科学技術振興機構)	<8月> 第11回経営と研究・開発を考える「R&Dサマーフォーラム」基調講演	
9月	「持続可能な発展のための科学と技術に関する国際会議2006ーグローバル・イノベーション・エコシステムー」 (日本学術会議、総合科学技術会議、経済社会総合研究所、科学技術政策研究所、(独)科学技術振興機構)		
10月		<10月> イノベーション国際共同研究開始	

4. 今後の予定

「科学技術と経済社会」研究チームでは、現在、以下のようなプロジェクトが進行、企画中である。今後の政策研究の進展のためにも、様々な分野の研究者がそれぞれの専門性をもって参加できるような研究のプラットフォームを作り、研究のネットワークが広がるよう政策研究の触媒としての機能を強化していく方針である。研究のコラボレーションが広がるよう様々な研究者の参加を望む。

平成18年度イノベーション国際共同研究課題一覧（予定）

産業／技術連関分析（国内／海外）	- 産業連関表をベースにイノベーションの仕組みを明らかにする。 - 研究開発成果の経済的価値の計量化に資する。
イノベーション測定調査研究（国内／海外）	- 科学技術研究調査（総務省・指定統計）の詳細な分析。 - イノベーション測定に向けた統計調査サーベイ。 - SNAにおけるR&Dストック推計、科学技術振興調整費政策研究「イノベーション戦略に関する調査・研究」等に研究成果をつなげる。 - 統計データの活用を広げる（統計データ集の利便性の向上等）。 - 座長候補：丹羽教授（政策研究大学院大学）
イノベーション事例調査研究（国内）	- イノベーションに関する事例調査を行う。 - 他の研究との相互補完となる実証的分析を行う。 - 研究開発の成果（社会的・経済的価値の創出）の説明責任に資する。
将来技術に関する経済社会的条件についての調査研究（国内）	- 将来社会を見通した将来技術の予見可能性を高める調査分析手法を確立する。 - 技術予測（科学技術政策研究所）との連携。 - 規制改革・民間開放推進会議との連携。 - 座長候補：後藤教授（東大先端研）
将来社会に関する研究（知識社会研究）（国内）	- 将来社会（ビジョン）に策定に資する研究として、知識社会をテーマに行う。 - 座長候補：妹尾助教授（東工大社会理工学部）
社会イノベーション研究（国内／海外）	- 近年、注目されているソーシャルアントレプレナーシップについて調査を行い、今後の政策等の方向性を考察する基礎資料とする。 - 社会イノベーションの基盤としてのソーシャルキャピタルに注目し、調査研究を行う。 - 座長候補：渡辺特任教授（東工大社会理工学部）

（参考）

平成20年

SNA改定（R&Dストックの導入）

平成22年

第2期国立大学法人中期計画スタート（～平成27年）

平成23年

第4期科学技術基本計画スタート（～平成27年）